

当事者主体の福祉サービス —高齢者と障害者の運動の連携をめざして—

中西 正司 (ヒューマンケア協会)

1986年日本で初めての自立生活センターヒューマンケア協会が誕生し、14年経過した今全国に95カ所の自立生活センターがある。自立生活センターの理念は運営規約で運営委員の51%が障害者であり、代表と事務局長は障害者であることと謳っているように当事者主体である。どんなに重度の障害を持っていても地域で暮せるように介助サービス、ピアカウンセリング、自立生活プログラム、リフトサービスなどを障害当事者が提供している。介助サービスは発足時から対象、内容、時間の全てに制限を設けていない。利用者主体を貫くためである。

2000年から介護保険が始まり2005年には障害者も介護保険に組み込もうとの動きがある。障害者の介助サービスは1970年代からの施設での人権侵害等の闘争を経て現在では本人の希望する介助者を推薦する登録ヘルパーが自由な社会参加を保障するシステムとして定着しつつある。しかし介護保険では社会参加部分は全く考慮されていない。そこで障害者からは逆戻りを懸念するとの声が生まれてきている。一方高齢者はこれまでの人生で介助を受けたことがないこと、自分自身がこれまで哀れみの福祉というイメージで福祉を捉えてきたので自分が対象となることを恐れていたたり、社会参加の介助まで要求するには遠慮がある等の理由から介護保険の内容の貧弱さに対して異議を唱えることをしてこなかった。

高齢者はこれまでの日本の繁栄を支えてきた中核であり尊敬されるべきシニアシチズンである。そのシニアシチズンに対して外出介助も保障しない社会が正常とは言えない。もっと怒りを持つべきである。介助を受けることは決して恥ずかしいことでもなく、自分が劣った存在になることでもない。誰もが生まれて死ぬまでに通過する人生の道程である。障害者は生まれつきあるいは途中で障害を負い介助が一生欠かせない存在である。そこで生まれたのが「自立生活運動」であり、その理論は1970年代の米国で生まれた「2時間かかって衣服を自分で着るより、介助者に手伝ってもらいその時間を社会参加に使う方が社会にとって有益だ」というものである。当時のリハビリテーションの理論は障害を負ったものは一生リハビリに努め健常者に一步でも近づき自ら稼げるようになることにあった。真っ向から対立するこの理論が構築されたため、重度障害者は今私の自立生活センターでは高齢者を含むハンディキャップ者に年間5万時間の介助サービスを提供し200名の障害者と健常者の雇用を生み出している。

私が施設で一生暮らすことが社会にとって有益か、それとも介助をつけて地域で暮らさせる方が有益か。高齢者にとっても同じことが言える。社会参加を自由に保障しストレスのない前向きな人生を支える方が社会にとってどれだけ有益か、考えるまでもないことであ

る。

2005年は障害者運動だけでは乗り切れない、介護保険の中に社会参加部分の介助を同時に認めさせる運動にしていく必要がある。その第一歩として2002年に「障害者基本法」の改訂が行われることになっている、そこに社会参加の定義を明確に入れさせることからはじ

め、2002-4年に掛けて社会参加介助の国でのモデル事業を行い2005年より社会参加介助の高齢者、障害者への完全実施を図るような日程で共闘を呼びかけたい。

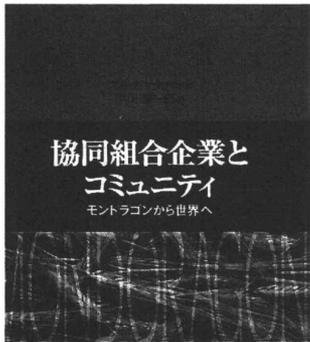
高齢者と障害者が共闘することによってこの国を誰もが住みやすい、誇れる国に変えていきたい。

モンドラゴン創成の思想がいきづく!!

協同組合企業とコミュニティ

—モンドラゴンから世界へ—

：こうして、私はモンドラゴンを見いだしたのである。スペイン北部に住んでいるバスク人は、三〇〇万人程度であるが、その原語と文化は、日本のそれと同じように古くかつユニークである。だが、グローバルな事業体の現代世界は、小規模で深みのある差別化の余地をほとんど残さない大衆文化に基礎をおいている。モンドラゴン協同組合企業体は、国際的には、年々の売上高が八〇億ドルを上回る成功を収めていて、グローバルな経済の中で生き残るための妥協を模索している。それにもかかわらず、モンドラゴンの主要な目的は事業そのものではないのであって、人間的で社会的な存続に他ならないのである。（日本の読者へ）



日本経済評論社

G.マクラウド著
中川雄一郎訳

A5判250頁

定価（本体2,400円＋税）

- 【主な内容】
日本の読者へ
推薦の辞（永戸祐三・日本労協連理事長）
プロローグ
- 第1章 モンドラゴンのなかで
背景 構成部局 組織機構と管理運営 他
- 第2章 モンドラゴンの強さ
企業目標 10原則 企業創設と発展 継続に備える 他
- 第3章 新しいビジョン
思想の源泉 アリスメンディアリエタの総合法 他
- 第4章 資本主義企業、社会的企業および国営企業について
資本主義企業 伝統的な協同組合 ソヴィエト・モデル 他
- 第5章 新しいモデル
協同組合企業 経営管理の新しい役割 労働者の役割 他
- 第6章 バレンシアの実験
開始と展開 将来 基本原則 他
- 第7章 北アメリカのかすかな光
コミュニティ・ビジネス企業体 オルタナティブな金融 他
- 第8章 コミュニティ経済の解決策
組織の新しい科学技術 人間中心の経済 他
- あとがき——— 論点整理
- 付録Ⅰ ホセ・マリア・アリスメンディアリエタの略伝
付録Ⅱ モンドラゴン企業体のリスト
付録Ⅲ 本書に関する有用なアドレス
役者あとがき
索引

日本経済評論社 電話03-3230-1661 FAX03-3265-2993 <http://www.nikkeihyo.co.jp>